

行政経営計画書（総括表）

[illegible]

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(3)
事業名	地域活動推進事業		

■基礎情報

目的	第 7 次総合計画の基本理念に基づき住民自治の確立を目指し、地域自治組織と連携し、新たなまちづくりを目指す。		
事務内容	・ 地域自治組織支援 ・ 区長会事務 ・ 地域交付金事務	・ 地縁団体許認可事務 ・ 各区掲示板設置 ・ 学習等共同利用施設等管理・修繕	
現在における経過又は課題	・ 地域自治組織が設立して 10 年が経過し、様々な活動が実施されるようになってきた一方、その活動を継続するだけになっている。区や地域に関わる人との連携が確立しておらず、活動が地域自治組織に関わる人に限られることが多く、未だに活動が自主的ではなくやらされている感がある等、課題が顕著化しており、対応が急務となっている。 ・ 令和 2 年 3 月に策定した学共施設等改修計画に基づき、建物の適切な維持管理を順次行ってきた。中小口コミュニティセンター及び上小口学習等供用施設の空調機器については、空調機器の状況及び町財政の状況を鑑み見送ってきたが、フロンガス規制の対象となっている機器であり、万が一故障した場合は、地域の拠点施設として機能を果たせなくなる恐れがあることから、早急に機器の更新を進める必要がある。		
令和 6 年度の目標又は改善策	・ より地域に根差した活動を実施し、その活動に関わる方がやりがいを感じることができるよう、地域自治組織が地域内の課題解決を支援する中間支援組織として、条例や補助金の形式上の整備だけでなく、組織の主体性や組織作りの方法等中身が伴った組織となるよう、地域自治組織の在り方を理事や区長等を始めとした地域の担い手の人と協議していく。 ・ 空調機器については、令和 6 年度から 4 年計画で財政負担の平準化を図りながら施工するとともに、当初令和 6 年度に予定していた河北区の外壁等改修を含め、学共施設等改修計画に沿った施工を進めていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第 1 節	まちづくり					
成果指標	社会の為に役立ちたいと思っている人の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	38.3%	37.6%	45.0%	-	-	-	-	50.0%

成果指標	地域自治組織の活動に参加したいまたは既に参加している人の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	30.5%	24.9%	35.0%	-	-	-	-	40.0%

成果指標	地域課題解決事業の実施数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	3事業	6事業	9事業	6事業	6事業	6事業	6事業	15事業

■3年間の目標

目標	・地域が一体となり、地域の課題（困りごと）を発見し、解決に向けて協議できるよう促す。 ・地域の取組みが町の課題とリンクし事業が実施できるよう職員の地域自治への理解を深める。					
項 目（単位）		R4実績	R5実績	R6目標	R7目標	R8目標
事務所設置数		地域（3）	地域（3）	地域（3）	地域（3）	地域（3）

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	・地域自治組織と行政区の連携を図り、「地域の協議の場」や「地域自治組織の在り方」が形だけでなく内容的にも充実させる。
R8年度	・地域自治組織と行政区の連携を図り、「地域の協議の場」や「地域自治組織の在り方」が形だけでなく内容的にも充実させる。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
月1回	理事や区長等を中心とした地域の担い手の人と協議する。
5月	中小口空調機器工事施工
8月	河北学供外壁等工事施工
9月	中小口空調機器工事完了
12月	河北学供外壁等工事完了

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(4)
事業名	まちづくり活動推進事業		

■基礎情報

目的	地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担しながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進する。		
事務内容	・活動団体事務支援 ・町民活動センターの運営 ・元気なまちづくり事業	・大口町まちづくり活動促進委員会 ・やろ舞い大祭 ・ふれあいまつり	
現在における経過又は課題	・まちづくり活動の拠点となる町民活動センターの充実 町民活動センターの運営を担う「NPO法人まちなっと」が法人化後 10 年が経過し、センターの登録団体数、来室者数は横ばいとなっているものの、まちづくり活動の拠点として一定の認知はされてきている。一方、団体の高齢化による解散、活動の縮小が進んでおり、今後まちづくりの担い手が減少していくことが懸念される。 - まちづくりに関わる新たな担い手の発掘が課題となっており、町民活動センターで企画した講座やフォーラム等の参加者が新たなまちづくりの担い手になっていくことへは現状、繋がっていないため、事業内容の見直しが必要となる。 ・協働委託による各事業の見直し まちなっと大口には町民活動センター活性化事業を始め、様々な協働委託をしているが、本来の目的に沿った活動となっているのか、時代背景にあった活動なのか、町の考え方とのすり合わせをする必要がある。		
令和 6 年度の目標又は改善策	・20 代から 40 代をターゲットに、自分のやりたいことを考えるきっかけ作りができるような仕掛けづくりを考え、その者の伴走支援を積極的に展開し、新たなまちづくりの担い手へと繋げられるような講座をまちなっと大口とともに実施する。 ・まちなっと大口と協議の場を持ち、現在行っているやり方や方向性の調整を行っていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第 1 節	まちづくり					
成果指標	ボランティア活動に参加している人の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	22.0%	20.1%	25.0%	-	-	-	-	30.0%

■3年間の目標

目標	新たな担い手の発掘						
項 目（単位）				R4実績	R5実績	R6目標	R7目標
講座の実施				講座（2）	講座（2）	講座（3）	講座（3）

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	個人のやりたいことがまちづくりに寄与していくよう伴走支援を展開する
R8年度	個人のやりたいことが団体活動となってまちづくりに寄与していくような支援をしていく。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
9	やろ舞い大祭
11	ふれあいまつり
通年	町民活動センター機能の充実、協働会議（月1回）
隔月	まちづくり情報紙の発行（偶数月）
未定	各種講座等
	活動団体等スキルアップ講座
	人材発掘講座
	まちづくり協働フォーラム
随時	アドバイザー相談会

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(5)
事業名	活動団体支援事業		

■基礎情報

目的	・地域振興団体（子ども会連絡協議会・老人クラブ連合会・さくらメイト）の自主性と活動理念を尊重し、まちづくりや地域づくりに寄与する団体活動を支援する。 ・老人福祉センターのコンセプトに基づき、施設の活性化を図る。		
事務内容	・老人福祉センター指定管理業務 ・老人クラブ事務		・子ども会事務 ・さくらメイト事務
現在における経過又は課題	老人福祉センター ・スタッフの高齢化が進み、突発的にスタッフが欠員となることがあり対応に苦慮している。突発事項に対応できるよう事務局機能の安定化を図り、働く方のやりがい、会員増加へとつながる事業展開を検討できる体制を整える。 老人クラブ ・老人クラブ役員が刷新され、新体制となる中、安定したクラブの運営ができるよう支援する必要がある。 子ども会 ・事務局運営強化のため平成 28 年度から「まちなっと大口」に子ども会事務局の事務（会計事務を含む。）を委託している。 ・地区によっては会員数の減少に伴い、支える保護者の数も減っていることから、活動を維持することが難しくなっている。		
令和 6 年度の目標又は改善策	老人福祉センター ・平成 31 年度から現在の事務長が就任しているが、事務長のサポート体制ができておらず、団体の継続性が危惧されることから、事務長以外の事務局長補佐職員の雇用を行い、安定した運営及び職場環境の改善を図っていく。また、スタッフの対価を改善するため、サービスの提供方法を見直していく。 老人クラブ ・新体制となっても活動が滞りなく進むよう助言・アドバイスをしていく。 子ども会 ・役員の負担軽減を図るため、限られた状況の中で実施可能な事業を行うとともに、中学生のボランティアや、他団体と連携して活動をする。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第 1 節	まちづくり					
成果指標	社会の為に役立ちたいと思っている人の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	38.3%	37.6%	45.0%	-	-	-	-	50.0%

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	老人クラブ、子ども会の会員数の確保
R8年度	老人クラブ、子ども会の会員数の確保

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4～ 6	子ども会理事会（年7回） 老人クラブ理事会（毎月） 子ども会 年少リーダー研修 紙ヒコーキ大会（年2回）

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	2-1-9-(6)
事業名	男女共同参画社会推進事業		

■基礎情報

目的	男女が共に尊重し合い、協力し合い、個を尊重できるまちを目指し、「男女が共に生き共に輝くまちづくり」に取り組む。		
事務内容	・啓発事業（協働事業） ・男女共同参画プラン進捗状況調査 ・各種調査 ・おおぐち男女共同参画推進会議	・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	
現在における経過又は課題	・男女共同参画社会の実現に向けた地道な啓発事業を継続しているが、その効果測定が難しい。 ・固定的な性別役割分担意識を解消し、様々な分野への女性の参画や男性の家事・育児参画などを促進できるよう、男女共同参画プランに基づく継続的な取り組みは不可欠である。 ・誰もが性別に関係なく個性や能力を発揮し活躍できる男女共同参画社会の実現を目指すため、全国的に拡大するパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入した。今後は、制度施行に係る周知や適切な運用、情勢に合わせた制度改正を行っていく。		
令和 6 年度の目標又は改善策	・男女共同参画社会の実現を目指し N P O 登録団体ハモーン（おおぐち男女共同参画懇話会）と協働で、広報記事の連載や啓発リーフレットの発行、講演会等の啓発事業を実施する。 ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を施行し、関係課と連携し適切な運用に努めるとともに、手続きの利便性向上や簡素化を図るため、制度導入自治体との連携協定を検討する。 ・第五次おおぐち男女共同参画プランに基づき推進されている各種事業の進捗を確認し、必要な改善を促す。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 4 章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する					
	基本政策	第 2 節	男女共同参画					
成果指標	審議会等への女性の登用率							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	17.9%	24.7%	25.1%	24.8%	25.0%	26.0%	28.0%	30.0%

成果指標	講演会・研修会への参加者数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	50人	18人	0人	0人	33人	65人	80人	100人

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）			R4実績	R5実績	R6目標	R7目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	第五次おおぐち男女共同参画プランの評価及び第六次プランの策定
R8年度	第六次おおぐち男女共同参画プランに基づく各種事業の推進

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	協働契約締結 毎月 広報おおぐちに啓発記事を連載 NPO登録団体ハモーンとの連絡会議
6	講演会の開催
7	啓発紙ハモーンの作成
2	おおぐち男女共同参画推進会議（第五次プランの進捗状況の確認）

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和 6 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働部地域協働課	予算科目	国際交流特別会計
事業名	国際交流事業		

■基礎情報

目的	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する。		
事務内容	・日本語教室支援 ・ホームステイ補助金事務 ・国際交流事業推進委員会	・海外派遣事業 ・海外派遣サポート事業 ・多文化共生サポート事業	
現在における経過又は課題	・日本語教室 C e r e j a カフェは毎週土曜日の 18 時から外国籍の方を対象に、あいうえ O g u c h i は毎週木曜日に町内外国籍児童を対象に日本語教室を開催している。 ・「あいうえ O g u c h i」の参加児童生徒数が増加傾向であり、入国して間もない児童等本来来てほしい児童へのアプローチをして実施日を増やしていきたい意向があるものの、対応できるボランティアや、送迎ボランティアの数が不足しており、苦慮している。 ・子どもの進学、就学、生活面などの相談が増えてきているため、教育委員会や学校、地域協働本部など関係機関と連携し途切れのない対応をしていく必要がある。 ・多様な価値観をもった外国籍住民にとって暮らしやすい多文化共生社会の実現が課題となっており、日本語教室等において外国籍住民のニーズを把握していく必要がある。 ・平成 21 年度から実施した海外派遣事業について、令和 6 年度は、5 年ぶりの海外での研修を実施するが、SDGs、グローバル社会など世界を取り巻く状況が大きく変化している中で、これまでの事業実施の背景や目的も含め、事業全体の見直しをする必要がある。		
令和 6 年度の目標又は改善策	・日本語教室 C e r e j a カフェやあいうえ O g c h i の活動の充実、及び日本語教室ボランティアや多文化共生に関する事業等への協力者を増やすために、ボランティア養成講座とスキルアップ講座を行う。また、県等で行うボランティア養成関係事業への積極的な参加を促し、ボランティアの増加を図る。 ・日本語教室に参加する外国籍児童生徒が増加傾向にあること、また平成 31 年 4 月から施行となった新入国管理法により、家族の帯同が可能となり、児童生徒も増加する見込みであることから、そのような児童生徒への日本語教育を行える環境づくりについて検討し、実施に向けての整備を進めていくため、教育委員会や各学校と連携していく。 ・多文化共生レインボー（N P O、ボランティアや海外派遣の参加者等）と協力して、多文化共生社会の推進に係る事業や日本語教室を充実させるために、外国籍の方が気軽に訪問、相談できる環境づくりを継続する。 ・本町の多文化共生を担うまちづくりの人材育成にはシビックプライドの醸成が必須だと考える。 そこで、大口町に本社を構える企業の海外拠点の視察とともに、国内拠点を視察することで、産業のグローバル化を体感し、シビックプライドの醸成につなげて、本町に貢献したいと思ってもらえる気持ちを育ていく。今世界を取り巻く環境を肌で感じ体験することで、これまで自分になかった考え方や視点を学び、広い視野で物事をとらえていくような人材の育成に繋げ、多文化共生の理解を深めるよう、これまでの委託業者提案型の事業ではない本町独自の学びのある事業の展開をしていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第4章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する					
	基本政策	第3節	多文化共生・交流・平和					
成果指標	国際理解講座等への参加者数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	150人	104人	40人	11人	43人	22人		250人

成果指標	外国籍住民の地域活動・イベント等への参加数							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	50人	62人	0	0	20人	10人		200人

■3年間の目標

目標	生活支援の充実						
項 目（単位）				R4実績	R5実績	R6目標	R7目標
多文化共生のための防災訓練や交通安全教室の実施				0人	22人	30人	30人

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	外国籍住民と日本人住民の交流を図りながら、「多文化共生社会のための防災訓練、防災教室」を実施していく。
R8年度	外国籍住民と日本人住民の交流を図りながら、「多文化共生社会のための防災訓練、防災教室」を実施していく。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
8 11	・国際交流事業推進委員会（随時） ・多文化共生関係団体連絡会議（多文化共生レインボー）開催（年3回） ・ボランティア募集（随時） ・外国籍住民向け講座 ・外国籍住民が気軽に集える環境づくり （日本語教室C e r e j aカフェ：毎週土曜日、あいうえO g u c h i：木曜日） ・海外派遣研修事業 ・ふれあいまつり参加（多文化共生レインボー）

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価